

平成 28 年度(2016 年度)の事業報告書

平成 28 年(2016 年)10 月 1 日から平成 29 年(2017 年)9 月 30 日まで

特定非営利活動法人コースター

1 事業の成果

① 社会的課題の解決に取り組む人材を育成する事業

○まちづくり支援事業

・田村市復興応援隊事業

応援隊事業は昨年度から、応援隊経験者による田村市内での地域おこし支援を行う NPO 法人設立およびその団体による応援隊事業の継承を進めてきた。4 月に NPO 法人くらスタの登記とプロポーザルによる応援隊事業の受託決定があり、当初の目的に沿って、団体設立と事業継承を実現できた。

田村市内では、住民主体の地域おこし団体設立も活発化してきており(Uniy、等)、応援隊がより中間支援的な役割を果たす場面が増えており、今後もニーズが増加すると予想される。また、3 月末で応援隊の契約を更新しなかった者の中には、独自に田村市とその周辺地域の情報発信のサイトを立ち上げ、一定のネットワークと情報発信力を備えた者もいる。彼は今後情報発信活動をしながら、10 月から都路地区でのワインづくり会社に雇用されることになっている。

2016 年 10 月応援隊 12 名の進路について

- NPO 法人くらスタ役員 2 名
- 田村市復興応援隊を継続 4 名
- 進学(専門学校) 1 名
- 田村市内で地域支援分野で転職 1 名
- 田村市内で一般企業に転職 1 名(その後 コトひらく入居事業所等へ転職)
- 沿岸部の避難指示解除地域に転居 1 名
- 配置替え 2 名

・川内村支援事業

上半期は、公益財団法人 JKA の補助事業を元に、郡山市内での仮設住宅での清掃および御用聞きボランティアを 3 回実施した。実施 1 回のボランティアは日本財団学生ボランティアセンターと連携し、明治大学アメリカンフットボール部に在籍する学生、およそ 40 名が参加し、今後も川内村に関するボランティアへの参加する流れをつくることができた。また、仮設住宅の借上終了後も支援の手を絶やさないためにも、住民と今まで仮設住宅で活動した支援団体を交えての仮設住宅お別れ会を実施し、38 名の参加があった。

下半期は、特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームが運営する「共に生きるファンド」を活用し、川内村村内でのボランティアコーディネートや支援団体のネットワーキングの事業を行っている。具体的には、上半期からの流れから明治大学アメリカンフットボール部の学生たちが年 2 回(夏と春)ボランティア

として参加する流れになっており、夏開催回では、川内村伝統的な祭りである天山祭りの運営に関するボランティアを実施した。学生・自治体双方とも満足度が高く、来年以降も、夏の天山祭りは明治大学の学生が関わるとい文化になりそうな取り組みになっている。

また、支援団体同士のネットワーキングの場として、村内の子供たち向けにオルタナ教育を提供する川内コミュニティプロジェクトにも参画している。

こうした取り組みを通して、県内外、若者が川内村で活動できるフィールドの確立を目指す。

○人材育成事業

・こおりやま地域課題解決チャレンジ塾

郡山市との協働事業で自発的に活動する市民活動人材を育成する「こおりやま地域課題解決チャレンジ塾」を7月より実施し始めた。入門編と実践編の2コースに分かれ、入門編では16名、実践編では7名の参加があり、月2回の頻度でアイデアプランの策定を行った。今後は、2018年1月より内容を一部リニューアルして実施予定である。

アイデアプランの発表とその6実現に向け、28年3月まで活動予定である。

・高校生・大学生向けプロジェクト

ふくしま未来基金を活用して、県内のNPO団体と連携した高校生プレゼンイベントを3回、高校生向けの勉強会3回、高校生のプロジェクトチーム2チームへのメンタリングを実施した。下半期からは毎月高校生向けのイベントを実施するような体制が整備されつつある。

大学生向けには、復興庁の復興創生インターンシップ事業を受託し、下半期に3社6名の1か月間のインターンシップのコーディネートを実施した。次年度も継続予定であり、今年度より拡大して実施する。事例としては、平田村にある道の駅ひらたでは、本事業を活用して兼ねてから検討はあったものの実証できずにいた事業の推進として活用いただき、2017年12月から学生が提案した事業が村の実証実験事業として実施される予定である。こうしたように、学生が入ることで、地域に新たな事業や動きが出るようコーディネートに従事していきたい。

② 地域社会の変革を促進するための社会的基盤を整備または強化する事業

○コミュニティスペース運営事業

福島コトひらくは、1～3月にオフィスメンバーが3件増え、期末に5部屋すべて入居となった。コワーキングメンバーも微増し、貸しスペースの利用料を含めると暫定目標の月40万の売上げの目処がたった。一方でスタッフの配分(人件費の支出計画)や設備・サービスについて未整備の部分があり、この事業単体での収支バランスを確立するための課題となっている。

利用者については、7月以降は郡山囲碁スクールの利用者が伸びて月250人以上になっているが、自主イベントや営業、連携事業の増加や会議誘致に注力できなかったことが反省すべき点としてある。次年度は積極的な周知・営業を展開して、利用者の全体的な底上げと他の団体やセクターとの連携を増やす

とともに、トレーラーハウスの稼働など施設のキャパシティ強化を進めたい。

(具体的な数字は添付資料)

○中間支援事業

復興支援活動として昨年度から実施している川内村の支援の他、今年度はと富岡町の支援も開始した。川内村支援では、昨年度同様、仮設住宅での清掃ボランティアのコーディネートを実施した。富岡町の支援としては、NPO 法人設立の相談にあった「富岡町 3.11 を語る会」の法人設立準備と組織基盤整備に従事した。

- ソーシャルセクター内およびその他セクターとのネットワーク強化と案件形成

今年度は 2017 年 4 月からの郡山市市民活動サポートセンターの受託を目指し、プロポーザルに提案したが当団体の提案は採用されず不採択となった。一方で一昨年度からオブザーバー参加していた郡山市の創業支援ネットワーク事業(産業政策課)や、郡山市まちづくり基本指針策定(製作開発課)への助言活動を通じ、創業支援の講座の受託や、事業組成へとつながった。次年度はこれらの拡大や受託の検討をしていく。また、県域でのコミュニティ財団の設立に向けた動きにも参画し、2018 年 4 月には「ふくしま 100 年基金」が設立される見通しとなった。

郡山市:創業支援ネットワーク、ソーシャルビジネス支援ネットワークへの参画、

スタートアップ支援事業の事業組成参画(2017 年度 500 万、受託候補)

NPO 分野:ふくしま 100 年基金の準備組織参画、県中地域の被災者支援会議誘致

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者人数	(D)受益対象者 の範囲および人数	売上 (単位:千円)
① 社会的課題の解決に取り組む人材を育成する事業	【地域変革事業】 ・田村市復興応援隊の運営とそれに係る地域支援。	(A)上半期 (B)田村市 (C)13名	(D)田村市民およびその周辺住民、仮設住宅住民約4万人	42,000
	・川内村支援事業	(A)通年 (B)川内村 (C)4名	(D)川内村の村民2800名	3,750 (上半期JKA1,200、 四半期JPF2,550)
	【人材育成事業】 ・こおりやま地域課題解決チャレンジ塾	(A)上半期 (B)郡山市 (C)3名	(D)郡山市民30名	500 (郡山市民活動)
	・高校生・大学生支援プロジェクト	(A)通年 (B)福島県全域、首都圏 (C)5名	(D)福島県全域で活動的な高校生100名、首都圏の福島に興味ある学生100名	4,000 (未来基金2,500、復興庁インターン1,500)
② 地域社会の变革を促進するための社会的基盤を整備または強化する事業	【コミュニティスペース運営事業】 ・コワーキングスペース、会議室、レンタルオフィス等の貸出し。	(A)通年 (B)郡山市富久山町にあるコミュニティスペース (C)5人	(D)郡山市とその周辺に住む若者や市民 (E)3000人	3,000
	【中間支援事業】 ・富岡町支援事業 帰村に向けた住民ワークショップを実施する	(A)通年 (B)郡山市、富岡町 (C)2名	(D)避難している富岡町民 (E)15000人	750
	・その他 講演料、研修講師等	(A)通年 (B)県全域 (C)2名	(D)県内外のNPO職員	500